

京田辺市議会だより 12月定例会



財源工夫し未来あるまちづくりへ
平成29年度の決算審査

2～4面に掲載

平成最後のはたちの宣誓
(田辺中央体育館)

人事案(同意案) 4件いずれも可決

初日には市長から、公
平委員を18年以上務めら
れている榎本比呂志(え
のもとひろし)氏(61)
〓山手東一丁目〓、民生
委員・児童委員を23年以
上努められている稲川康
子(いながわやす)氏
(68)〓普賢寺下大門〓、
杉本美代子(すぎもとみ
よ)氏(74)〓田辺狐
川〓、水山良子(みずや
まよし)氏(74)〓三
山木南山〓を自治功労者
に推薦する同意案が提案
され、賛成全員で同意し
ました。

教育委員会委員 任命に同意

最終日に、教育委員会
委員の任命について提案
され、伊東明子(いとう
あき)氏(45)〓普賢
寺宇頭城〓を任命するこ
とに、賛成全員で同意し
ました。
任期は、平成31年1月
1日から4年です。

平成29年度決算 9件を認定

初日に、9月定例会で
決算特別委員会に付託し
閉会中に審査が終了した
9件の決算認定案につい
て委員長から報告を受け
質疑の後、討論を行いま
した。討論では、日本共
産党京田辺市議会議員団
から「一般会計」、「公共

下水道事業特別会計」、
「介護保険特別会計」、
「後期高齢者医療特別会
計」、「水道事業会計」の
5件に、無党派議員から
「一般会計」の1件に反
対討論がありました。採
決の結果、反対討論があ
った5件は賛成多数で、
その他4件は賛成全員で
認定しました。
(決算特別委員会の審査
は2～4面に掲載)

議案5件可決 請願1件不採択

初日に市長から、「市
議会議員及び市長の選挙
における選挙運動の公費
負担に関する条例の一部
改正」や「道路線の認定
について」などの議案4
件が提案され、4日目に
追加で「市職員の給与に
関する条例の一部改正」
がそれぞれ所管する常任
委員会に付託し、審査す
ることとなりました。次に
台風21号で被害にあった
農業用ハウス、茶棚等に
対して補助を行う農業者
等復興支援事業補助事業
費などを計上した補正予
算案4件が提案され、各
常任委員会でも所管部分
の審査を行うことしまし
た。また、市民から提出
された請願1件は、初日
に文教福祉常任委員会に
付託しました。

最終日に、委員長から
審査報告を受けた議案5
件を採決した結果、5件
すべて賛成全員で可決し
ました。次に、補正予算

人事院勧告に伴う 議案3件可決

最終日に市長から、人
事院勧告に基づく条例案
2件と補正予算案が提案
されました。「市議会の
議員の議員報酬、費用弁
償等に関する条例の一部
改正」について日本共産
党京田辺市議会議員団、
無党派議員から反対討論
があり、一新会、みらい
京田辺、公明党から賛成
討論がありました。採決
の結果、「市議会の議員
の議員報酬、費用弁償等
に関する条例の一部改正

案4件の採決においても
4件すべて賛成全員で可
決しました。また、請願
1件の採決にあたり、無
党派議員から質疑ののち
日本共産党京田辺市議会
議員団から「京田辺市の
子どもたちの健康と安全
を守り、ゆきとどいた教
育を求める請願」に賛成
討論があり、賛成少数で
不採択となりました。
(常任委員会の審査は5
面、請願審査は6面に掲
載)

議員提出案件 2可決・2否決

最終日に議員から、市
議会議員の定員を1名削
減し、19名とする議案
「市議会議員定数条例の
一部改正」が提案され、
日本共産党京田辺市議会
議員団から反対討論、一
新会、公明党から賛成討
論がありました。採決の
結果、賛成少数で否決し
ました。

13議員 質問が

2日目に5人、3日目に4人、4日目に4人の
計13人の議員が登壇し、
まちづくり施策や学校給
食に関する施策を中心と
した質問を含め、諸問題
にわたる一般質問を行
いました。
(7～10面に掲載)

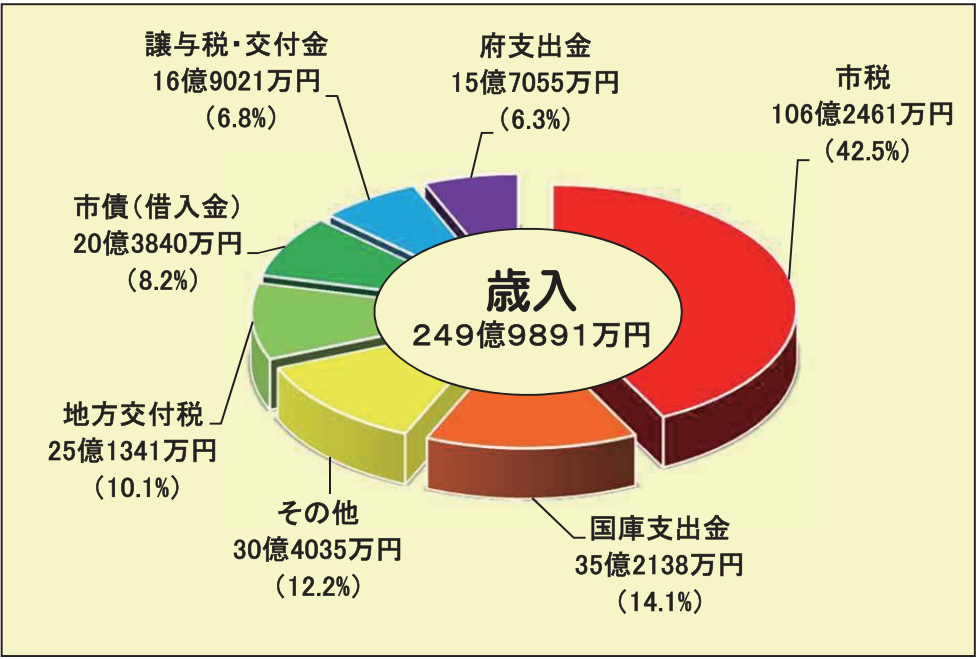
日程	会議等	掲載面
10月4・17・22・25・31日	決特別委員会	2～4面
12月定例会		
12月3日	本会議(開会・議案上程等)	1面
12月6日	本会議(一般質問)13名	7～10面
12月7日		
12月10日		
12月13日	総務常任委員会	5・6面
12月14日	文教福祉常任委員会	
12月17日	建設経済常任委員会	
12月26日	本会議(採決・閉会)	1・10・12面

第164号
2019年(平成31年)2月1日
発行 京田辺市議会
編集 広報編集特別委員会
〒610-0393
京田辺市田辺80番地
TEL 0774-64-1380
FAX 0774-63-4782
メール gikai@city.kyotanabe.lg.jp

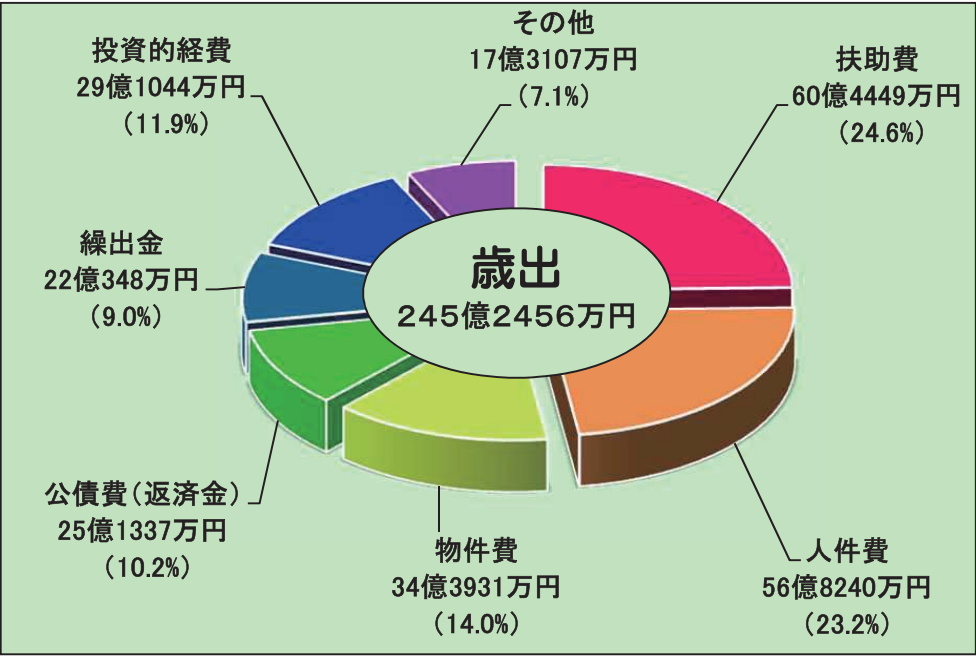
京田辺市議会 検索

平成 29 年度「市の家計簿」は

歳 入		前年比
市 税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税などの市が徴収した税	100.2%
国庫支出金	国から市に支出される資金のうち、その使途が特定されているもの	104.3%
そ の 他	過去の積立基金からの繰入金や、財産収入・使用料及び手数料など	102.2%
地方交付税	所得税・法人税・酒税などの国が徴収した税から財政力に応じて市に配分されるもの	96.2%
市 債	市が歳入の不足を補うために発行する債券で、会計年度を超えて債務を返済するもの	122.8%
譲 与 税 ・ 交 付 金	消費税・自動車重量税・自動車取得税などの国が徴収した税から市に交付されるもの	104.7%
府 支 出 金	府から市に交付されるもの	103.4%



歳 出		前年比
扶 助 費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障がい者等を援助するために要する経費	101.7%
人 件 費	職員給与、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当など	101.0%
物 件 費	賃金、旅費、役務費、委託料等消費的性質の経費	100.0%
公 債 費	地方債元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費(債務の返済金)	98.2%
繰 出 金	一般会計から各特別会計・地方公営企業会計などに対して支出される負担金など	95.1%
投資的経費	道路・橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費など	130.9%
そ の 他	公共用施設等の維持に要する経費や、法適用企業に対する負担金、さまざまな団体等への補助金、報償費、寄附金など	98.6%



主な予算である『一般会計』の収支内訳

入ったお金

使ったお金

会計別決算収支状況

会 計 区 分		歳 入	歳 出	差 引	繰越財源を除いた 実 質 収 支
一 般 会 計		249 億 9891 万 0120 円	245 億 2456 万 0098 円	4 億 7435 万 0022 円	3 億 5939 万 1022 円
特 別 会 計	松 井 財 産 区	1459 万 6014 円	1458 万 7122 円	8892 円	8892 円
	国 民 健 康 保 険	74 億 6111 万 1181 円	73 億 3373 万 2713 円	1 億 2737 万 8468 円	1 億 2737 万 8468 円
	休 日 応 急 診 療 所	2229 万 7894 円	2202 万 6758 円	27 万 1136 円	27 万 1136 円
	公 共 下 水 道 事 業	19 億 6321 万 0409 円	17 億 8382 万 3268 円	1 億 7938 万 7141 円	1 億 7938 万 7141 円
	農 業 集 落 排 水 事 業	7046 万 4926 円	5636 万 5039 円	1409 万 9887 円	1409 万 9887 円
	介 護 保 険	保険事業勘定	44 億 6543 万 8783 円	2 億 8785 万 4785 円	2 億 8785 万 4785 円
		サービス事業勘定	1857 万 0903 円	436 万 4017 円	436 万 4017 円
	後 期 高 齢 者 医 療	8 億 0116 万 1654 円	8 億 0034 万 2247 円	81 万 9407 円	81 万 9407 円
計		398 億 1576 万 1884 円	387 億 2722 万 8129 円	10 億 8853 万 3755 円	9 億 7357 万 4755 円
水道事業 会 計	収益的収支	15 億 8406 万 1772 円	15 億 4143 万 3638 円	4262 万 8134 円	

決算特別委員会の審査報告

決算特別委員会(市田博委員長、岡本亮一副委員長、上田毅、河田美穂、西畑利彦、松村博司、米澤修司の各委員で計7名)は10月4日、17日、22日、25日、31日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で付託された平成29年度一般会計など9件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には4会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

財政運営は？

市債

市債の実質負担は、近年軽くなってきているのでは。

財政課長 三山木区画整理事業やJR京田辺駅周辺整備が続いていた時期から考えると順次償還を進めてきているところであるが、今後、ごみ広域処理施設や防災施設、田辺公園拡張事業など大規模事業が予定されているので起債残高については注視していく必要がある。

国からの交付税は？

臨時財政対策債

国 国の地方交付税特別会計の不足を補うための市債で後に国から返還されるものであるが、平成29年度末残高においても100億円を超えていることについて、市の認識は。

財政課長 財政厳しい折、国にの考え出された制度であり、国から後年度に地方交付税として全額措置されるも

ので国も努力しているものと考え。

人口増えれば税収も？

市民税

市 市民税収入額の伸び率がゆるやかな理由と今後の人口推計は。

財政課長 人口が増えているため、給与所得者による税収が増えていることが原因。

企画政策部副部長 現在生産年齢人口は、約4万4000人で、2030年の約4万9000人をピークに減少傾向と推計している。

ふるさと納税

市 本市に寄附された方の特徴は。

財政課長 大都市圏からの寄附件数が多い。また、府南部地域では、返礼品に対する持ち出しが多いと考えられる。

税務課長 ワンストップ特例により寄附しやすくなったと考えられる。

都市計画税

市 都市計画税収入額が伸びている理由は。

財政課長 市街化区域における住宅開発によるもの。

市 都市計画税が下がらない理由は。

財政課長 都市計画税のみで都市計画事業をまかなうことができないため、下げることができない。

国民健康保険税

市 積み立てた基金を活用して保険税の据え置きを継続することはできないか。

副市長 平成31年度から制度が変わり、府全体での運営となるので残念ながら上げて行かざるを得ないと思われる。

仮に値上げを押さえれば、後年度に負担がしわ寄せされる。出来るだけ平等に負担していただけるよう工夫したい。

市 減免申請書の添付書類の一部で減免規程に定められていないものは省略できないか。

国保医療課長 近隣市町を参考にしながら再度、検討したい。

市民生活の支援や利便性は？

マイナンバーカード発行支援事業

市 マイナンバーカード発行促進について、どのように考えているのか。

市民部副部長 広報誌への定期掲載、庁内入り口の電光掲示板、第4日曜日のみ交付専用窓口の開設等を行っている。今後、住民票等コンビニ交付開始のPRに合わせて取

得者も増加すると考えている。

市民部長 段階的に周知を進めていきたい。

生活困窮者貸付事業

市 くりしの資金貸付金と生活更正資金貸付金が統合され、くりしのサポート貸付金となったが、利用しやすくなったのか。

社会福祉課長 平成29年度より統合した。生活更正貸付金は、上限5万円で保証人が必要であった。くりしの資金貸付金は、年間2回で上限10万であった。統合により、上限10万円年間通して利用できるようになり、5万円以上は、保証人が必要となる。

高齢者等予防接種事業

市 HPVワクチン接種は、自己負担があるのか。

健康推進課長 自己負担はない。

いち早く確実に現場へ



市 高機能消防指令システム更新費用において本市以外の負担は。

消防総務課長 支払総額1億9100万円のうち井手町・宇治田原町の負担は、2町合わせて5487万円。

消費生活相談窓口

市 消費生活相談の件数が増加しているが、円滑な相談対応ができているのか。

産業振興課長 架空請求はがきが市北部地域に送付され相談が増加した。年齢別相談件数は、70歳以上の高齢者が最も多かった。

市 詐欺被害防止ポップアップシートは、どのようなところに配布したのか。

産業振興課長 警察と市センターと連名で1万1450枚作成し、北部ふれあい祭りなどのイベントや各種会合などへも出向き市民へ配布した。

安全・安心のまちづくりは？

消防車両等購入事業

市 高規格救急自動車の購入費用において国・府などの負担は。

消防総務課長 起債額2480万円。府みらいづくり交付金228万4000円。一般財源229万2000円。

土木費

市 土木費が1億円程度減少した理由は。

建設部副部長 大規模事業が終了してきたためである。

市 道路等の維持管理費用が減少しているのか。

施設管理課長 特に変わりはなく。

市 都市計画事業の残事業は、また、その額は。

計画交通課長 道路が7路

線、都市公園が2カ所で約240億円である。

市 災害時要援護者の安全確保対策事業

市 要支援者名簿登録制度モデル地区の拡大実績がなかった理由は。

健康福祉部副部長 各自治会役員の毎年の交代や個人情報の問題がある。今後必要請を継続し、市民の意識も変わってきているところ。現在、8カ所の取り組みとなっている。

南田辺西地区の整備

市 府と意見交換をおこなったとあるが、どのような内容か。整備は進んでいるのか。

企画政策部副部長 学研地域の精華・西木津で立地できるような用地が埋まってきたため、企業立地の受け皿づく

りを模索されている。建設計画の意見交換を行い、事業化に向けて府が着実に動いている状況である。

都市公園維持管理事業

市 都市公園の維持管理で発見された修繕必要箇所等は、点検事業者によって補修までされるのか。

緑のまちづくり室長 日常点検について事業者に委託しており、補修等は公園施設長寿命化計画に基づき計画的に行っている。

道路維持管理事業

市 茶いくるライン整備事業において茶いくるラインの説明表示をしてみてもいい。

施設管理課長 府指針のもと表示など決定されたものである。

農地の新たな有効利用

問 農地の有効利用でのレモンプロジェクト事業によって収穫したものは、加工利用していく予定はないのか。
農業委員会事務局長 農産物加工を研究しているところである。



レモン畑とレモン

自立支援は？

◆自立促進総合対策事業
事業の成果は
社会福祉課長 生活保護受給者や生活困難者に対する就労支援は、対象者個々の能力や適性を判断する専門的知識が必要であるため、就労支援員を2名配置し、個々に応じた支援を行っている。

◆児童育成事業
児童虐待防止事業での研修会・講演会の参加人数は
子育て支援課長 研修会は民生児童委員に対して行ったもので2回で計30名。講演会は、市社協主催で行ったもので100名であった。

一新会

決算事業執行 成果及び評価は

平成29年度決算及び事業執行、評価と結果の達成率は約97・4%。
主な事業、職員を含む保育士の採用で待機児童を解消。民営の幼保連携型認定こども園の整備、防災広場の協議を進め、用地取得に着手。新市街地整備は、組合方式で土地区画整備スタート。中心施設の位置付け、芸術文化活動ができるホール等に加え各種スタジオを備えた、複合施設にシブボルの施設整備を進める。北陸新幹線の駅設置等、希望の持てるまちづくりに期待。中学校給食は可能な限り早期実施。大住草内線は、田辺中央北の新市街地整備と歩調を合わせ、大住工専と草内工専の連携強化に効果。大住工専拡大事業は順調に推移。

みらい京田辺

施設の老朽化に 財源確保が急務

保育士の積極的確保、可燃ごみ広域処理施設整備、水辺の散策路環境整備等に積極的に取組んだことを評価する。今後、子育て支援、高齢者対策、道路・橋梁、水道・下水道などの老朽化対策に多くの財源が必要であり財源立を求める。

確保が急務である。市民税では給与所得者の納税額が大きな割合を占めているが、人口減少に転じた時の財源確保が課題だ。緑泉園、碧水園に対する地元対策費、特別自治振興費は、平成29年度において合計約1385万円が支出されている。整理すべき時期ではないか。下水道会計への一般会計からの繰出しは約8億2000万円となっている。持続可能な下水道会計の確立を求める。

◆可燃ごみ広域処理施設整備事業
敷地造成工事の基本設計の内容は、どのようなものか。
ごみ広域推進課長 本市と枚方市で作成した基本計画で示された事項について整理したうえで現状の地形等制約を踏まえ、造成を計画し排水・土量の検討を行ったものである。

◆エコオフィス推進事業
市役所の省エネ・節電対策とは、具体的にどのような対策をしているのか。新たに対策を始めたものはあるか。
環境課長 例年の対策としてKESマネジメントに基づく環境改善活動に加えて、夏のライトダウンや各部局のエネルギー使用料の把握をしている。平成29年度は、ゴーヤ

カーテンとクールスポットの設置箇所を増設した。
燃料電池システムや太陽光発電などの活用はどうか。
環境課長 新しい施設の建設時には、設置できるように進めたい。また、電力自由化による電力会社の選択、LEDの推進を進めたい。

◆不法投棄等監視体制強化事業
不法投棄が発見された場合、どのように処理されるのか。
環境課長 パトロールにより発見した場合、投棄された場所の管理者に報告し処理を依頼する。市民等により通報があった場合、環境課職員が現地に赴き、投棄場所の確認のうえ、同様に管理者へ報告し処理を依頼する。

決算認定にあたって 総括審査



日本共産党 京田辺市議会議員団

市民の暮らし 年々厳しくなる

市民の所得は1998年、476万円、2017年、351万円と減少。一方で生活にかかる費用は増大。消費税10%でさらに厳しくなる。また、国保の負担軽減の努力を。
北陸新幹線駅設置では費用対効果を示せて

いない。京都・大阪間に2本必要か。
補助金支出において、一部不明瞭な事項があり、適切な監査と資料提出を求める。
地域・企業が一体となった施策の展開でバス交通の整備を求める。
ごみ焼却場建設では本市負担が増大している。基本構想どおり枚方市にゴミ量による負担を求めるべき。
求職中や年度途中においても待機児童を発生させない体制を。

公明党

ふるさと納税等 自主財源確保を

財政厳しい中、待機児童対策・高齢者対策・市民の防災減災対策など工夫をし、実施されている事は評価する。経常収支比率は前年に比べ改善はされているが、96・1%と類似団体平均と比べると高いので改善すべき。防災公

園や複合型施設の建設、中学校給食早期実現、また災害時に避難場所となる体育館の空調設備などを進めるために自主財源の確保を。本市をアピールしてふるさと納税等につなげる工夫をすべき。事業の目標設定と成果は市民の目にも分かりやすい表記を考へるべき。男女がともに活躍できる社会を目指して、審議会などに、今後とも積極的な女性委員の登用を求める。

常任委員会の審査報告

市議会は、12月13日に総務常任委員会、14日に文教福祉常任委員会、そして17日に建設経済常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案4件と市民等から提出された請願1件、4日目に付託された市長提出の議案1件について審査を行いました。

また、補正予算案4件について、それぞれ所管部分の審査を行いました。議案審査、補正予算審査の主な質疑は次のとおりです。文教福祉常任委員会が行った請願審査の内容は、6面に掲載しています。

なお、今定例会の最終日に所管事務調査の結果報告が7件ありましたので、6面に掲載しています。

議案審査

ピックアップ①

開発に伴う新たな道路



河原里ノ内開発地先

道路線の認定

【賛成全員…可決】

宅地開発によって新設された道路について、道路法の規定に基づき路線の認定をするもの。

■ 現地調査において開発区域内は問題ないが、改めて現場への進入道路が狭いと感

■ 今後、集落内の田畑が開発され、車両の通行量が増え、地元から道路拡幅について要望されれば、市が拡幅する必要がある。あらかじめ、開発業者に道路拡幅させておくべきでは。

【建設部技監】 都市計画法に

よる開発区域内は2方向の道路接続が必要で、本開発地は要件を満たしており開発許可に適合している。集落内の道路拡幅はまちづくりに関するものとなるので、開発許可要件として開発業者に道路拡幅させることは難しい。

■ 今後、開発が広がるにつれ、その都度、拡幅するところがある。

【建設部技監】 開発区域に接する道路は、6メートル以上にしなければならないため、開発区域が隣接すれば、6メートル以上に道路拡幅する必要がある。

その他の議案

【賛成全員…可決】

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等が改正されたことに伴い、当該

【開発指導課長】 開発指導要綱では、開発地へ至る道路が4メートル以上あれば、開発要件を満たしている。

基準等を標準として定める本市の関係する条例を改正するもの。

■ 身体拘束について新たに記載された3項目について今まで規定されていなかったのか。

【高齢介護課長】 以前から介護保険全体として拘束禁止が規定されていたが、今回、サービスごとに浸透させるために改正された。

■ 国がこの省令を公布した背景は。

【高齢介護課長】 今、問題になっている人材不足が根底にあり、共用型サービスなど、障がいサービスと介護サービスの連携を深め、効率化する趣旨である。

■ 府市町村職員退職手当組合規約変更

【賛成全員…可決】

府市町村職員退職手当組合を組織する組合市町村の名称の変更およびその他規定の整理を行うため、当該規約について所要の変更を行うもの。

■ 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】

公職選挙法の一部が改正され、市議会議員の選挙において、選挙運動のために使用するビラを頒布することが可能となったことに伴い、当該ビラの作成について公費負担を実施するために改正するもの。

■ このような変更は事前に市民へ周知する規定等は、あるか。

【選挙管理委員会事務局次長】 本改正は、選挙運動の際、

立候補者が有権者に対して政策を有効に周知できるよう、ビラの作成を公費負担で行えるよう改正するものである。

■ 事前にパブリックコメント等で市民に意見を聴く等、手続をとる自治体もあるが。

【選挙管理委員会事務局次長】 パブリックコメントは、市民に対して与える影響が大きい施策等について実施するものであると認識しており、今回の事案は対象外と考える。

■ 対象枚数は、候補者一人あたり4000枚か。

【選挙管理委員会事務局次長】 そのとおりである。

■ 今回の改正によって、選挙費はどの程度の増額になるのか。

【選挙管理委員会事務局次長】 候補者30名として合計約90万円の予算要求をしている。

■ 市職員の給与に関する条例の一部改正

【賛成全員…可決】

平成30年10月1日に府下最低賃金の引き上げが行われたことに伴い、本市の臨時職員である宿日直の賃金についても上限を引き上げるために、所要の改正を行うもの。

■ 本改正事項を10月1日から適用するのであれば、改正案は9月議会に提出するべきではないか。

【職員課長】 最低賃金減額の許可を受けるにあたり、10月1日以降の実際の作業時間および手待ち時間等の資料の提出が必要となるため、12月議会での提出となった。

■ 逆及適用することについて、労働局の理解も得ているのか。

【職員課長】 本改正内容については、労働局と協議済みである。

■ 実際の作業時間および手待ち時間は、また、手待ち時間の減額割合は。

【職員課長】 宿日直については、17時15分から翌8時30分まで。その内、休憩1時間を除いた14時間15分が賃金の対象となる。

■ 宿日直員以外に対象となる職種はあるのか。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

台風被害の農業を支援

補正予算 審査



台風被害にあった茶棚

農業振興対策費

■ パイプハウスなど台風による被害は、どれくらいか。

【農政課長】 農業用パイプハウスの被害は61件、このうち復旧支援の対象となるのは、35件で、市内全域で被害が出ている。茶棚については、26件で、被害地域は飯岡、草内、田辺、三山木の生産されている地域が中心である。

■ 茶畑等の農地への被害に対する支援は、あると聞くが、農作物への支援はないのか。

象となる。実作業時間6時間、手待ち時間8時間15分で申請を行っている。手待ち時間の40%が最低賃金から減額される割合となる。

■ 宿日直員以外に対象となる職種はあるのか。

【職員課長】 対象は、宿日直員のみである。

■ 民間ブロック塀等撤去費補助金

■ 補助金補正額は、どのような内訳となるのか。

【開発指導課長】 国が75万円、府が37万5千円、緑化基金繰入金金が24万3千7百円、一般財源が18万8千円で合計375万円となる。

■ これまでのブロック塀撤去に対する補助金との整理は。

【建設部長】 今後は、ブロック塀撤去補助は開発指導課が担当し、生垣設置補助は緑のまちづくり室が担当するが、建設部として一本の窓口として対応する。

臨時財政対策債

■ 国からの交付金が減少するためか。

【財政課長】 当初予算編成において、国から臨時財政対策債の見込み額が減少するとの提示により編成したが、減少しなかったためである。

■ 国に対してどのような要望をあげているのか。

【財政課長】 本来は、現年度で交付税措置されるべきものと考えているので、全国市長会を通じて、交付税の引き上げを要望している。

保育士確保の要因は

保育所管理費

■ 臨時職員の保育士が確保できた理由は。

【子育て支援課長】 一時金の支給や処遇改善によるものと考えられる。

補正予算の会計別増額	
★一般会計	1億5020万円
★介護保険特別会計	2億8931万円
★水道事業会計	1920万円
★公共下水道事業会計	660万円

請願審査



請願第1号

■京田辺市の子どものための健康と安全を守り、ゆきごといな教育を求める請願

【賛成少数：不採択】

請願項目

- ①学校の施設・設備を計画的に改修、充実を（洋式トイレ増設など）
- ②教育支援員の増、図書館司書の全校配置
- ③修学旅行費の補助継続と給食費の無償化
- ④放射線量の事前検査など、給食食材の安全確保

参考人・紹介議員に対する質疑

■エレベーターの設置に関して特に必要とする理由は、

【参考人】体の不自由な子がいるクラスは、小学校高学年になっても低層階の教室となることにより不満があると思われる。

■トイレの完全洋式化が、洋式化率の向上を要望しているのか、どちらなのか。

【参考人】完全洋式化の要望ではなく、洋式トイレを増設してほしいという要望である。校舎により和式しかないところもあるため、5分の3程度は洋式化を望む。

■校舎がつながっている

【参考人】貧困家庭に対しての制度はあるが、もっと拡大してほしい。

■給食食材について放射線量の事前検査を行っている自治体はあるのか。

【参考人】近隣では長岡京市、その他に大津市が行っている。

■給食から危険域の放射線が計測された例はあるか。

【参考人】それはわからない。

市担当部局に対する質疑

■市立学校の施設整備についての計画はあるのか。

【学校環境整備課長】トイレの洋式化は、これまで中学校各校舎の各階に1カ所以上配置されるよう整備してきた。今後さらなる改修は、大規模な改修が必要となるため学校長寿命化計画の中で検討していきたい。

■教育支援員の増員は、どのような人材を希望するのか。

【参考人】現場の状況を把握しやすいため、元教師が一番良いが、少しでも大人の目があることが一番大事である。

■学校給食費を無償化することとどれくらいの予算が必要となるのか。

【参考人】具体的には、わからない。すぐに無償化されるとは思っていないが、少しでも保護者の負担を軽減してほしい。

■給食費の無償化を考えると残食をどう考えるのか。

【参考人】その視点からは、あまり考えていなかったが、将来のある子どもたちに手厚くしてあげたい。

■給食費補助や就学旅行費補助は貧困家庭に対する制度があると思うがどうか。

教育活動において熱中症が懸念される状況下ではカリキュラムの変更など弾力的に対応している。一層の教育活動充実という観点からは今後の研究課題。バリアフリー化については学校長寿命化計画の中で検討していきたい。

■体育館に空調設備を設置するには、どれくらいの費用が必要か。

【社会教育・スポーツ推進課長】設置する種類や構造によって異なるが、田辺中央体育館でいえば、おおよそ1億円から1億3000万円程度。

■各校の図書に関する取り組みは、

【子ども・学校サポート室総括指導主事】大住小でのモデル事業を各校に普及させているところ。

■教育支援員の配置人数に法的根拠はあるのか。

【子ども・学校サポート室総括指導主事】法的根拠はない。各校の実情に応じて要望がある。

質疑を終えて委員間討論

本請願は多くの賛同者があり、図書館司書の役割をより重視すべき。請願項目を行政が実行していくための後押しとすべき。

施設整備に関しては、31年度から改修計画を作成し、それに基づき実行するというようなので見守りたい。

図書館司書1校1名配置に劣らないような読書に関する取り組みも行っているとのことなので、それに期待したい。

食の安全は、大事であるが追求すれば限りがないため、国

った場合に配置しており、現在の要望は満たしている。

■学校給食費を無償化することとどれくらいの予算が必要となるのか。

【学校環境整備課長】年間約2億円である。

■既に学校給食費が無償となっている生徒はいるのか。

【学校教育課長】就学援助制度の対象である生徒は無償であり、平成29年度は532名。

■原子力災害対策本部が示す17都県産の食材を使用することがあるのか。

【学校環境整備課長】対策本部が示す出荷制限の食材は、野生キノコや野生の動物肉等で市場に流通することがないため使用することはない。

■給食食材の事前検査は事実上可能なのか。

【学校環境整備課長】生鮮食材は、当日搬入で当日使い切る量と定めているため、搬入後、給食時間までに検査することは非常に難しい。

・府が定めた基準を満たし、一定の安全が確保できているので問題ない。

すでに給食費が無償である生徒は全体の約12%超で、非常に手厚い状況にある。

請願項目で市が全行っていない項目はなく、出来る範囲で実行しているものや計画的に対応予定であるので採択する必要はないと考える。

市として前向きに対応しようとしていることはかなりなので、早急に対応を求めるものが見受けられない。

常任委員会の所管事務調査報告



市議会ホームページで提出された報告書を閲覧できます。

一 建設経済常任委員会

中小企業の振興策について

- 中小企業、自営業者に共通する課題は、人材、後継者の確保、新規起業者と若手経営者育成である。従来からの支援に加え、今後、人材の確保、新規起業者の育成に一層努める必要がある。
- 田辺高校と企業の連携推進とともに、市内在住者に対する企業紹介やマッチングにも努めることが必要。
- 今後も企業間連携の促進に努め、商工会及び諸団体と、行政、議会が意見交換し、課題の解決に努めること。



道路維持管理等について

- 市内道路15カ所の現地調査を行い、以下の優先順位を決めて修繕を求める。
 - ①駅前等のインターロッキング舗装道路の修繕
 - ②幹線道路、準幹線道路の修繕
 - ③生活道路や住宅地内、通学路などの修繕
- 緊急に安全対策の措置が必要な道路は、予備費などで速やかな改修・修繕を求める。
- インフラの修繕計画・長寿命化計画に則り、予防保全対応で計画的に優先順位を決め道路舗装修繕を図ること。
- 京奈和自動車道など暫定2車線区間の高速道路は、センターライン部分にワイヤーロープの保護柵の設置を要望すること。



主な活動

- ・市担当部局への質疑・委員間討論
- ・現地調査(市内中小企業視察・市内道路15カ所)
- ・意見交換会(市商工会青年部)
- ・管外視察研修(北海道苫小牧市・北海道小樽市・北海道札幌市・東京都墨田区)



工事中の新茶屋前交差点



小林 喜代司 議員
(みらい京田辺)

新茶屋前交差点改良見通しは 暫定的に平成30年度に完成

図 通学路の安全対策の中で早くから要望の出ている新茶屋前交差点からJR同志社前駅間の大型車両の交通規制についての見通しと安全対策は、(建設部長) 大型車の規制の前提となる新茶屋前交差点の右折レーンの改良工事は暫定であるが平成30年度中に完成する。30年3月に行った交通量調査では北進は大型車も含めて10%ほど減少しているが、南進の車両はあまり変わっていない。右折レーンの設置に伴い大型車両が山手幹線へ流れ、交通量の調査を行い、その結果を踏まえて地元の意見も聞きながら交通管理者である田辺警察署や田辺小学校を含む関係機関と協議したい。

図 早急に必要とされている

る天津神川の整備、改修の見通しは、ついたのか。(建設部長) 府道八幡木津線と交差する水路橋の耐震補強は30年8月に完成した。断面の拡幅は、市長が自ら府へ早期の着工を要望されており、拡幅の設計は既に完了していると聞いている。大阪北部地震により亀裂の生じている田辺区稲葉付近の整備は、31年1月に着工して6月頃に完成する予定と聞いている。

図 中学校給食の答申が報告された中で農産物の地産地消拡大の取り組み計画は、(教育長) 学校給食の食材については安全性の確保が第一であり、地産地消を出来るだけ行つという基本方針である。現在、工夫しながら地産地消を増やしている。



田辺東幼稚園敷地内にある河原保育所分園



増富 理津子 議員
(共産党)

幼児教育における給食は 答 こども園化に合わせて実施

図 地域子ども・子育て支援事業には、保護者の負担軽減のため実費徴収を補足する給付事業がある。しかし、保育所の申し込み手続きに「保育料には給本代等や給食の米飯代(3歳児以上)が含まれていません。直接保育所が徴収します」とあり、補足給付についての記述はない。全国では180を超える市町村で実施されているが、市の現状と見解は、(健康福祉部長) 市では生活保護世帯の子どもが対象なので保護費で収まっている。給食の米飯代(3歳児以上)は、国の制度でも対象外なので行っていない。

(教育部長) 幼稚園では、毎月徴収している教材費や絵本に対して平成29年度に4件補

助を行った。図 給食は保育内容の重要な一部である。幼児教育・保育における給食について市の見解は、(教育部長) 就学前の子どもたちへの給食も重要であることから、幼稚園における給食については、今後こども園化に合わせて実施していく。

図 現在の介護給付費準備基金については市の分析と見解は、また、30年度末の基金残高と第7期末の基金残高の見通しは、(健康福祉部長) 29年度末の残高は2億7260万円、この残高を充て第7期の介護保険料を据え置きした。30年度末は4億円余りとなる見込みだが、計画の最終年度に全額給付費として充てる予定。

議員13名が一般質問

※一般質問とは議員個人が行財政状況や今後の方針などを市に問うものです。

録画配信でチェック!

市議会ホームページから、録画をご覧ください。
京田辺市議会 インターネット中継 で検索



田辺中央北側地区



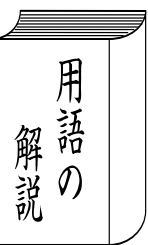
松村 博司 議員
(一新会)

中学校給食 市長の決断を 答 給食実施センター方式軸に

図 市民と約束した中学校給食を平成31年度から全員でリバリーに、その間に親子方式を部分的に、最終的にはセンター方式か自校直営で実施が市長の決断を、(市長) 完全給食の実施を決定した。調理方法の導入を軸に検討を進めている。30年度内を目標に構想をまとめる。先に提案のセンター方式を軸に考えながら、実施場所、調理業務の運営手法、既存施設の改修、市の財政状況も勘案し早期実施を目指す。

図 コンパクトシティの複合型公施設整備の進捗状況と、市民が待ち望む文化ネットワークの中心地的拠点の鑑賞空間や、多様な文化芸術が行われる機能と、優れた交通利便性を備えた文化振興につ

いて複合型施設となると聞くが、基本的な方向性を市長から公表されては、(市長) 複合型公施設については、交通便利性の高い駅前近郊の中心市街地に設置することで、デザインも含め、市のシンボルとなり、府南部地域のランドマークとなるようなデザインを有し、先進的ICT等の技術の活用など、多様な情報発信機能も備えたい。また、民間サービスを活用して文化教育、子育てなど、多角的に支援ができる事業を展開する。市民が待ち望んでいた、多様な芸術文化活動も発表できるホールを備え、生涯学習機能に加え、図書館機能、行政サービスが提供できる施設を目指す。



介護給付費準備基金

(7面左8段目)

介護保険に係る歳入歳出について特別会計を設け、3年間の計画期間ごとに保険料を設定する中期財政運営方式を採用しており、増加傾向にある給付費を考慮した保険料設定から生ずる剰余金を基金として積み立てたもの。そして、給付見込みを上回るなどの場合は、必要額を取り崩す。

インボイス制度

(8面右3段目)

課税に関する制度で課税事業者が発行するインボイス(請求書や納品書)に記載された税額のみを控除することができる「仕入税額控除」方式を用いた制度。

拒否の意思を明示した対象者を除き、不特定多数の対象者すべてに通知を送る方式で、検査率などを上げる効果が見込まれる。



お弁当の様子
(草内幼稚園)

**公立幼稚園給食実施は
答 こども園化合わせ課題整理**

河本 隆志 議員
(みらい京田辺)

問 やさしい日本語を全市
あけて推進しては。
(市民部長) 活用を含めて在
住外国人の方に情報を提供で
きよう努めたい。
問 市独自でスマホアプリ
を開発しては。
理事 子育てや観光分野を
中心に他市の事例も参考にし
ながら研究したい。
問 公契約条例制定に向け
た取り組みを。
(総務部長) 市独自の公契
約条例を制定することは考え
ていない。
問 悪質クレーム(迷惑行
為)等対策の強化を。
(経済環境部長) 消費者教育
推進に関する施策を参考とす
る。国の動向を注視したい。
問 現時点から若者の定住
対策を展開すべき。

(理事) 空き家対策、新規就
農等政策、課題がある分野で
の展開が必要になってくるこ
と考えている。
問 公立幼稚園の給食を実
施する考えは。
(教育部長) こども園化に合
わせて課題を整理する中で実
施していきたい。
問 防災広場整備に向けて
の進捗状況は。
(危機管理監) 自衛隊の災害
派遣部隊や警察・緊急消防援
助隊の宿営地、ライフライン
の復旧や災害ボランティア活
動拠点、支援物資の集積場、
ヘリポート、水・食料等の倉
庫機能を考えており、平成31
年度に基本計画を作成する中
早期に用地買収の協力をいた
だけるよう鋭意交渉している。



可燃ごみ広域処理施設イメージ図

**ごみ処理施設の進捗状況は
答 用地取得は92%**

米澤 修司 議員
(みらい京田辺)

問 枚方市との可燃ごみ処
理施設整備事業の進捗状況は。
(経済環境部長) 現在、枚方
京田辺環境施設組合において
環境影響評価を進めている。
希少種であるオオタカの繁殖
行動が確認され、専門家の助
言を踏まえ保全措置を検討す
る。用地取得は約92%まで進
んでいる。敷地の粗造成に関
する実施設計は平成30年度内
を目標に取組んでいる。
問 緑泉園・碧水園の地元
対策費は過去11年間で約1億
7000万円余りとなる。次
の世代に負担を残さないため
にもしっかり整理し、合意形
成に努める時期ではないか。
市の考えは。
(経済環境部長) 緑泉園につ
いては29年度から10年間、碧
水園については27年度から20
年間の継続的な操業に同意を
得ている。協定書の合意事項
を着実に履行すべきものと考
えている。
問 下水道会計は実質的な
赤字が毎年8億円程度となっ
ている。下水道使用料収入と
ほぼ同額である。持続可能な
経営を維持していくための検
討をする時期ではないか。市
の考えは。
(公営企業管理者職務代理者)
経費を使用料で賄えていな
い状況である。30年度から上
下水道を持続的に経営してい
くことを目標として「上下水
道事業経営戦略」「下水道ビ
ジョン」作成に取り掛かり、
「上下水道事業経営審議会」
を設置し、上下水道料金体系
を含めた経営のあり方を審議
する予定。



生活ガイドブック

**居宅訪問ヘルパーの確保を
答 経験者に資格取得支援実施**

南部 登志子 議員
(無党派)

問 教育委員会の課題。
⑦ 中学校給食、文化ホール、南
部住民センターの建設等、長
期的大事業が山積。財政・職
員体制面から事業の必要性や
見通し、優先順位を明らかに。
④ 普賢寺幼稚園の地元外園児
の積極的募集と幼小連携を。
(教育部長) ⑦すべて優先順
位1位。市長部局とも十分連
携する。④今後の検討課題。
問 豊かなシニアライフを。
⑦高齢者食堂へ市の支援を。
④居宅訪問事業所の閉鎖や障
がい者対象事業所への転向が
増加している。原因は経営の
不安定さとヘルパー確保が困
難なこと。団塊世代の訪問介
護需要が増すまでに対策を。
(健康福祉部長) ⑦現段階で
は食堂開設の考えはない。④
全国的にヘルパー確保が困難
になっている。家族介護の経
験者に資格取得支援をするな
ど市独自でも取組んでいる。
問 改正出入国管理法の成
立で外国人労働者が増加する。
最長5年家族同伴不可の入国
でも、日本で家族ができる可
能性はある。災害時緊急時の
対策だけでなく、介護や教
育面も含めた日常生活での対
策が必要。
(市民部長) 在住外国人対象
に「京田辺市生活ガイドブック」を作成配布しているが、
アンケートを通してニーズ把
握にも努めている。
問 梅毒など性感染症の確
患率が若者や女性の間で急増
不妊の一因でもある。対策を。
(健康福祉部長) 性感染症の
情報をさまざまな提供してい
る。保健所とも事業で連携。



国保医療課窓口

**市民の願い国保税引き下げ
答 負担軽減に努力している**

横山 栄二 議員
(共産党)

問 日本共産党市民アンケ
ートは360通返信があり、
市政への願いのトップは「国
保税・介護保険料などの負担
を軽く」である。「年金生活
者には国保税が高すぎる」と
言う声がある。⑦市民の願い
である国保税引き下げに努力
すべき。④国保税を「協会付
んぽ」並みに引き下げるため
にも、均等割の軽減を市独自
で進めるべき。⑦滞納者の税
機構造切りを止め、滞納者に寄
り添った解決を図るべき。
(市民部長) ⑦負担軽減に努
力している。④均等割の軽減
について考えていない。⑦納
付確認ができない場合、事務
移管している。納税者の実態
に寄り添って解決している。
問 教職員の長時間労働が
社会問題になり、労働条件の
改善として緊急であり、子ど
もの教育条件として極めて大
切である。⑦長時間労働の解
決に向け教員の増員が必要。
④本市でもタイムカードが導
入されたが、現在の状況は、
⑦学校の業務を減らすことが
重要。「スポーツ庁ガイドラ
イン」に基づき、進捗状況は。
(教育部長) ⑦平成30年10
月から市内各小中学校で、タ
イムカードによる出勤時刻
の記録システムを導入、31年
1月から本格実施し、勤務時
間の正確な把握に努める。教
員定数の改善は、加配等、各
校の計画に基づき府へ要請し
ていく。⑦教職員の長時間労
働の改善については、業務の
精選や部活動の凝縮など量的
にも質的にも改善を図る。



避難所運営訓練が行われた田辺小学校体育館
(平成29年8月)



青木 綱次郎 議員
(共産党)

北陸新幹線の市民的議論を 答 市民の利益になるよう努力



J R三山木駅



次田 典子 議員
(無会派)

JR三山木駅にトイレ設置を 答 今後もJRに要望していく

図 府教委が実施した夜間中学に関するアンケートは字が読めない人には見つけられない。回答するのも困難だ。なぜ日本語教室や不登校生の所に出向き調査しないのか。

〔教育部長〕 本市が配布場所や部数を増やすと統計の精度に問題が起きる。

図 不登校のまま多数の子どもたちが卒業している。アンケートを増刷しても進路の一つとして夜間中学の存在を知らせるべきだ。

〔教育長〕 府と協力して子どもたちのために取り組みたい。

図 市民の多額の血税を使いながらJR三山木駅にはトイレが無く市民が困っている。トイレ設置を要望すべきだ。

〔建設部長〕 JRの判断だが、今後も強く要請していく。

図 平成30年9月、京阪樟葉駅に小学生を狙った殺人予告があった。保育所、無認可保育園や幼稚園のみならず福祉部や安心まちづくり室にすら伝えていない。子どもの安全を守る連絡体制を作れ。

〔教育指導監〕 各学校へのフアックス以外は伝えなかった。

図 枚方とのゴミ処理広域化に向けた調査バールンがほとんど本市方向に落ちた。結果を公表しない市は市民を守る気持ちがないのか。市職員はメモとらなかつたと聞く。

〔経済環境部長〕 環境組合が行っている調査である。

図 市は責任放棄するのが市民の命と健康を売り渡すのか。自分たちで検査結果の分析ぐらいはするべきだ。

〔答〕 (時間切れ答弁なし)

下水道施設の改築に係る国庫補助の 継続に関する意見書

京田辺市では、これまで下水道施設の整備を積極的に進めてきた一方で、管路の老朽化に伴う道路構造物への影響を防止すると共にライフラインの健全性の維持を目的として、国庫補助制度を活用して計画的に改築を進めてきたところである。

しかしながら、国の財政制度等審議会において、下水道施設については受益者負担の観点から汚水施設の改築は原則として使用料で賄うべきとの提言がなされたところである。

今後、老朽化した下水道施設への改築に係る国庫補助が削減または廃止されることとなると著しく高額な下水道使用料を設定せざるを得なくなり、市民生活に重大な影響を及ぼす極めて深刻な状況と受け止めている。

下水道は、高い公共性を有する社会資本であり、水質汚濁防止法にも国の責務が明記されている。また、国庫補助は、地方財政法上、国が義務的に支出する負担金として整理されており、下水道を支える国の責務は施設の新築・改築によって変わるものではない。

よって、国におかれては、下水道事業の継続的かつ計画的な遂行により、将来にわたり市民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えると共に公共用水域の水質を保全することができるよう、下水道施設の改築にかかる国庫補助を継続するよう強く求める。

危機管理体制の充実と被災者支援の 強化を求める意見書

7月の西日本豪雨災害をはじめ、度重なる台風や地震といった自然災害により、全国各地では様々な被害が生じている。

京都府では、大阪府北部地震、西日本豪雨、台風20号、21号及び24号などの連続した災害により甚大な被害が発生し、復旧途中での再三の被災は、生活再建さえもままならない府民にとって大変大きな被害となっている。

特に、京田辺市においては、台風21号により、強風による倒木、家屋損壊、停電などが広い地域で発生し、人的被害、住宅被害のほか学校施設、文化財への被害をはじめ、農業関係、河川、商工関係などにも大きな被害が及んでいる。

ついては、国におかれては、国民の安心安全を確保するための危機管理体制の強化、治山治水対策の見直し及び避難所の環境改善と充実を図るとともに、住宅、学校、文化財、病院などをはじめ、被災されたあらゆる方への支援、復旧のための取組を強化されるよう強く求める。

※本会議に提出された意見書案は、ホームページで定例会ごとに掲載しています。



傍聴席から

本会議（一般質問）を傍聴して
画像を使つての説明は、分かりやすいですが、傍聴席から見えないので、資料でもらえるありがたいです。
（44歳・女性）

本会議（採決等）を傍聴して
いつも大事な討論を行ってくださる議員の方々には、強く感謝している。
いつか、「お金がなくてもやろう。市民第一。」と思う政治家になりたい。
（小学生）

平成30年 議会傍聴者数（人）

		第1回	第2回	第3回	第4回	閉会中	年間合計	対前年増減数
本会議	定例会	16	13	15	26	-	70	-63
	臨時会	-	-	-	-	-	0	-1
常任委員会	総務	0	0	1	0	-	1	-10
	文教福祉	0	0	0	0	-	0	-21
	建設経済	0	0	0	0	-	0	0
議会運営委員会		0	0	0	0	0	0	-1
特別委員会(※)		2	-	-	-	0	2	1
合計		18	13	16	26	0	73	-95

(※) 予算・決算の各特別委員会

11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月	1月
1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日	1日
2日	2日	2日	2日	2日	2日	2日	2日	2日	2日	2日
3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
4日	4日	4日	4日	4日	4日	4日	4日	4日	4日	4日
5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日	5日
6日	6日	6日	6日	6日	6日	6日	6日	6日	6日	6日
7日	7日	7日	7日	7日	7日	7日	7日	7日	7日	7日
8日	8日	8日	8日	8日	8日	8日	8日	8日	8日	8日
9日	9日	9日	9日	9日	9日	9日	9日	9日	9日	9日
10日	10日	10日	10日	10日	10日	10日	10日	10日	10日	10日
11日	11日	11日	11日	11日	11日	11日	11日	11日	11日	11日
12日	12日	12日	12日	12日	12日	12日	12日	12日	12日	12日
13日	13日	13日	13日	13日	13日	13日	13日	13日	13日	13日
14日	14日	14日	14日	14日	14日	14日	14日	14日	14日	14日
15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日	15日
16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日	16日
17日	17日	17日	17日	17日	17日	17日	17日	17日	17日	17日
18日	18日	18日	18日	18日	18日	18日	18日	18日	18日	18日
19日	19日	19日	19日	19日	19日	19日	19日	19日	19日	19日
20日	20日	20日	20日	20日	20日	20日	20日	20日	20日	20日
21日	21日	21日	21日	21日	21日	21日	21日	21日	21日	21日
22日	22日	22日	22日	22日	22日	22日	22日	22日	22日	22日
23日	23日	23日	23日	23日	23日	23日	23日	23日	23日	23日
24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日	24日
25日	25日	25日	25日	25日	25日	25日	25日	25日	25日	25日
26日	26日	26日	26日	26日	26日	26日	26日	26日	26日	26日
27日	27日	27日	27日	27日	27日	27日	27日	27日	27日	27日
28日	28日	28日	28日	28日	28日	28日	28日	28日	28日	28日
29日	29日	29日	29日	29日	29日	29日	29日	29日	29日	29日
30日	30日	30日	30日	30日	30日	30日	30日	30日	30日	30日
31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日	31日

議会日誌

(以上主なもの)

総務常任委員会管外視察報告

総務常任委員会は、平成30年1月7日に、**福井県越前市**で「コンパクトシティ」について、翌8日には**石川県金沢市**で「防災広場」について管外視察研修を実施しました。

越前市では、「持続可能なネットワーク型コンパクトシティの形成」と「北陸新幹線新駅周辺の拠点地区」の取り組みについて研修しました。

金沢市では、大規模災害に備えた備蓄倉庫機能を有し、緊急物資の集配拠点及び緊急避難場所として整備された大桑防災拠点広場について、現地でその施設・機能等を視察しました。



議会BCPを策定しました 大規模災害時における行動指針をまとめました

市議会では、大規模災害発生時における議員の行動指針や対応を取り決め、業務継続計画（BCP）としてまとめました。災害発生時の基本的な行動や災害発生後における議会災害対策会議の設置に関することなど、時系列での行動基準を定めました。



12月定例会の議決結果

★全議員が賛成して可決等したもの

議案番号	議案名
同意第10号	自治功労者の推薦について
同意第11号	自治功労者の推薦について
同意第12号	自治功労者の推薦について
同意第13号	自治功労者の推薦について
同意第14号	教育委員会委員の任命について
認定第2号	平成29年度 松井財産区特別会計歳入歳出決算認定について
認定第3号	平成29年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号	平成29年度 休日応急診療所特別会計歳入歳出決算認定について
認定第6号	平成29年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第46号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
議案第47号	介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について
議案第48号	京都府市町村職員退職手当組合規約の変更について
議案第49号	道路線の認定について
議案第50号	平成30年度 一般会計補正予算(第2号)
議案第51号	平成30年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)
議案第52号	平成30年度 水道事業会計補正予算(第2号)
議案第53号	平成30年度 公共下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第54号	職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第56号	職員の給与に関する条例の一部改正について
意見書第7号	下水道施設の改築に係る国庫補助の継続に関する意見書
意見書第8号	危機管理体制の充実と被災者支援の強化を求める意見書

★議員ごとに賛成と反対が分かれたもの

議案番号	議案名	結果	一新会					日本共産党京田辺市議会議員団				みらい京田辺		公明党		会派に属しない議員					
			奥西伊佐男	市田博	上田毅	岡本茂樹	喜多和彦	鈴木康夫	松村博司	青木綱次郎	岡本亮一	西畑利彦	増富理津子	横山榮二	河本隆志	小林喜代司	米澤修司	河田美穂	櫻井立志	次田典子	南部登志子
認定第1号	平成29年度 一般会計歳入歳出決算認定について	認定	議長のため表決なし	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	
認定第5号	平成29年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成29年度 介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○
認定第8号	平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第9号	平成29年度 水道事業会計決算認定について	認定		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第55号	市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第57号	平成30年度 一般会計補正予算(第3号)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
請願第1号	京田辺市の子どもの健康と安全を守り、ゆきとどいた教育を求める請願	不採択		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×
発議第1号	市議会議員定数条例の一部改正について	否決	○	退	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	
意見書案第9号	消費税10％への増税中止を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	

※ 賛成の場合「○」、反対の場合「×」、退席の場合「退」で表しています。
※ 意見書案第9号は、採決の結果可否同数となったため、地方自治法に基づく議長裁決により決しました。

あなたと話したい



Q サークルの始まりは？

- 平成 5 年 5 月、30名で始まり、その後、難聴者協会の設立とともに本格的に難聴者の聞こえのお手伝いとしてボランティア活動してきました。
- 平成 26 年 4 月からは、京都府の登録認定要約筆者としても活動しています。



Q 現在の活動は？

- 現在 21 名、毎週木曜日に学習を行っています。
- 毎月第 2 土曜日開催の難聴者協会「ささやき」定例会・レクレーションなどに参加しています。
- 市や社会福祉協議会の行事等に参加し、活動を通して市民の方に要約筆記を知っていただき、また聞こえなくても話が理解できたと言われることが励みです。
- 市が主催する「要約筆記ボランティア入門講座」に協力しています。

Q 今後の活動目標は？

- 市の難聴者協会と連帯し、中途失聴者・難聴者の抱える諸問題を学びながら、聴覚障がい者に貢献することを目指します。

Q 市議会に要望することは？

- 高齢化社会において難聴者人口は増大しており、利用者が集まるようバス交通の改善と、どのような集まりにも要約筆記がつくようにお願いします。



第10回

『要約筆記』ってご存じですか？ 耳の聞こえにくい方のために話される言葉を文字で伝える筆記通訳のことですが、あまり知られていません。そこで現状や課題について、ボランティア活動をされているサークル「たけのこ」にお話を伺いました。

要約筆記ボランティアサークル「たけのこ」

3月定例会から本会議をスマートフォン・タブレット・PCでもご覧いただけるようになります。

本会議や委員会を傍聴しませんか

本会議は、インターネットでもご覧いただけます。

京田辺市議会 インターネット中継 で検索！

3月定例会の予定

日 程	会議内容
2月21日(木) 13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
2月28日(木) 10時00分～	本会議(一般質問)
3月1日(金) 10時00分～	本会議(一般質問)
3月4日(月) 10時00分～	本会議(一般質問)
3月6日(水) 10時00分～	文教福祉常任委員会
3月7日(木) 10時00分～	建設経済常任委員会
3月8日(金) 10時00分～	総務常任委員会
3月11日(月) 10時00分～	予算特別委員会
3月12日(火) 10時00分～	予算特別委員会
3月13日(水) 10時00分～	予算特別委員会
3月18日(月) 13時30分～	予算特別委員会
3月27日(水) 13時30分～	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会

2月14日(木)、19日(火)、3月20日(水)、25日(月)いずれも13時30分～

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。
※ 常任委員会では、開会後に休養して現地調査を行う場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりに対するご意見、ご感想をお寄せください。
(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782
(メール) gikai@city.kyotanabe.lg.jp

広報編集特別委員会
委員長 小林喜代司
副委員長 河田美穂
委員 喜多和彦
委員 西畑利彦

また、市議会を傍聴し、臨場感を体感してみてください。
(喜多)

あとがき

平成30年は、地震に豪雨、猛暑に台風と自然の猛威に曝され、自然に翻弄される人間の無力さをあらためて感じた一年であつたように思います。市議会では、市民の安全で豊かな暮らしについて、さまざまな議論がなされています。市議会の様子は、市議会だよりの他にインターネットでも配信しています。